

## 最新の全国的な人口動態と田園回帰の可能性

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所  
所長 藤山 浩

1. 「全国持続可能性市町村リスト&マップ」  
発表資料より (No1~22)
  
2. 今後の田園回帰の展開可能性
  - (1) 「21世紀の石高制」
  - (2) 多重の循環系構築～「小さな拠点」を基点として
  - (3) 二軸の時代へ  
～大規模集中の「競争軸」・小規模分散の「共生軸」

# 「全国持続可能性市町村リスト&マップ」公表について

一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所  
 所長 藤山 浩 & 理事 森山慶久

## 全体概要 説明資料

この度、「一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所」（本年4月設立）では、全国の全市町村について、独自開発の分析プログラムにより、2010年代前半の人口動態の現状と今後の人口予測ならびに長期的な人口安定化に必要な定住増加目標を明らかにしました。「市町村消滅論」が発表され3年、今まで条件不利と見られてきた離島や山間地域から、人口取り戻しの「狼煙」が上がっています。今後の田園回帰の加速と市町村同士の学び合いを願い、ここに主要な分析成果を公表します。

### 1. 分析・公表の目的

- (1) 全国的な最新人口動態を共有し、田園回帰等、今後望まれる地方創生政策を具体的なデータに基づき検討するため。
- (2) 縁辺性の高い離島・山間地域等での社会増等も注目され、市町村がお互いに成果と手法を学び合いを進めるため。
- (3) 自治体で人口安定化に必要な定住増加等の目標を明らかにし、今後の分野ごと・地区ごとの具体的取り組みを展開するため。

### 2. 使用データならびに分析手法

- (1) 全国全市町村の最新の2015年国勢調査と2010年国勢調査のデータを基に人口動態の現状と予測を実施。
- (2) 上述5年間の人口動態の変化率に基づき、将来人口を予測する「コーホート変化率法」をベースに独自プログラムを開発。
- (3) 人口安定化に必要な定住増加人数等を年代別に算出することが可能（出生率上昇、流出率抑制との組み合わせも可能）。

### 3. 主な分析成果(例えば、全国の過疎指定797市町村では)

- (1) 41.0%（327市町村）で30代女性コーホート変化率が増加（5年前25～34歳女性人口と比較し、流入超過した市町村）
- (2) 11.7%（93市町村）で実質社会増を実現（2015年の5～69歳と2010年の0～64歳を比較、自然減分を補正）。西高東低傾向。
- (3) 46.5%（371市町村）で今後30年の人口減少率が50%超（2015～2045年予測）。人口増加予測は16市町村。
- (4) 30年後の子ども人口安定化（現在1割減以内）は24町村が達成。88.2%（703市町村）で人口比1%未満の定住増加で達成。全域過疎指定の616市町村合計では毎年57,054人の定住増加で達成可能（人口比0.73%分）。西高東低傾向。
- (5) 30年後の総合的人口安定化（3条件同時達成）は13町村が達成。41.2%（328市町村）で人口比1%未満の定住増加で達成。全域過疎指定の616市町村合計では毎年89,298人の定住増加で達成可能（人口比1.15%分）。西高東低傾向。
- (6) 離島・山間地域の小規模町村の健闘が目立つ！！～30代女性の増加、社会増実現、人口安定化達成等で田園回帰の先駆。
- (7) 「田園回帰1%戦略」の有効性～全国的にも毎年人口比1%分（100人当たり1人）の定住増加で人口安定化が達成可能。

### 4. 今後の取り組み

- (1) 8月21日～全国および各地方ブロックの主要分析マップと各項目上位30位リストを発表（記者会見&研究所HPで公開）
- (2) 本年9月15日までに、全県ごとに各項目全市町村リスト等を発表（研究所HPで公開）\*東北地方も追加予定。
- (3) 市町村・県からの個別詳細分析結果に関する入手や分析・予測依頼～研究所で受付（所定の分析経費により対応可能）

●お問い合わせ先＝「一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所」〒699-5126 島根県益田市隅村町936  
 ホームページ：<http://www.susarea.jp/> 代表メール：[master@susarea.jp](mailto:master@susarea.jp) 市町村専用問合せ電話：080-2891-3718

# <分析手法の概要>

## (1) 基本とした手法＝「コーホート変化率法」

- 必要なデータは5年前と現在の男女5歳刻み人口のみで小地域にも適応可能。
- 男女年齢階層ごとの変化率（コーホート変化率）が今後とも継続すると想定して未来人口を予測。
- 今回分析では、特別な前提・調整は実施せず。

## (2) 研究所として進化させた独自プログラム

- 5年前と現在の男女5歳刻み人口を入力すれば、コーホート変化率等を自動計算し、将来予測を実行、グラフ等を自動生成。
- 出生率も女性子ども比により推計可能（社会増減による実効値）
- 人口安定化に必要な定住増加・出生率向上・流出率抑制等の要素を自由に組み合わせ、人口安定化シミュレーションを実施できる。
- 将来の男女・各年齢階層ごとの人口や小・中学生数の予測も可能

## (3) 分析に使用したデータ

以下のデータを使用して、将来人口を推計。

- 国勢調査2010・2015年の男女5歳刻みデータ（外国人を含む総数）
- 将来の生残率データ（2013年3月推計）【国立社会保障・人口問題研究所】のホームページよりダウンロード
- 全国1741の市区町村（区は東京都特別区のみ）および47都道府県  
\* 過疎指定797市町村は平成28年4月時点。

### 人口予測シミュレーション

v2.3.3 Copyright (C) 2015 Fujiyama & Moriyma All Rights Reserved.

国名: \_\_\_\_\_ 地区名: \_\_\_\_\_ 2010年世帯数: \_\_\_\_\_ 0  
 市町村名: \_\_\_\_\_ 2015年世帯数: \_\_\_\_\_ 0  
 地区ID: \_\_\_\_\_ 人口予測FLG: \_\_\_\_\_ 0 人口増加率: \_\_\_\_\_ 0.5

● 基本世帯 下階世帯が毎年  
 ◎30代前半夫婦が4歳以下の子どもを産む1-19年: 6.0 世帯移住  
 ◎20代前半夫婦が1-19年: 6.0 世帯移住  
 ◎60代前半夫婦（定年退職者）が1-19年: 6.0 世帯移住

● 詳細設定世帯 下階世帯が毎年  
 ◎1-2 20代前半 内職か1-19年: 0.0 世帯移住  
 ◎1-2 20代後半 内職か1-19年: 0.0 世帯移住  
 ◎1-2 30代前半 (定年退職者) が1-19年: 0.0 世帯移住  
 ◎1-2 30代後半 主婦 が1-19年: 0.0 世帯移住

● 詳細設定世帯 下階世帯が毎年  
 ◎1 合計特別出生率: 3.09 とする。 ※1 合計特別出生率について  
 ◎1 合計特別出生率: 2.2% とする。 ※2 この[合計特別出生率]は、現状の社会増減を勘  
 ◎1 合計特別出生率: 2.8% とする。 ※3 女性子どもを産む女性子どもを産む女性子どもを産む

◎30代前半夫婦が4歳以下の子どもを産む1-19年  
 ◎20代前半夫婦が1-19年  
 ◎60代前半夫婦（定年退職者）が1-19年  
 ◎0歳以下の子供の出生率

現在の人口: 0.4%の年増加率

性別: 男 女

出生率: 2.2%  
 死亡率: 0.8%  
 合計出生率: 1.4%

年齢	2010年	2015年	増減率
人口総数	11,959	11,101	92.6%
男子	5,771	5,461	94.6%
女子	6,188	5,640	91.2%
出生率	0.01	0.02	0.0%
死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	0.06%	0.0%	0.0%
合計死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	40.6%	43.1%	2.6%
合計死亡率	26.7%	26.4%	-0.3%

年齢	2010年	2015年	増減率
出生率	0.01	0.02	0.0%
死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	0.06%	0.0%	0.0%
合計死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	40.6%	43.1%	2.6%
合計死亡率	26.7%	26.4%	-0.3%

年齢	2010年	2015年	増減率
出生率	0.01	0.02	0.0%
死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	0.06%	0.0%	0.0%
合計死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	40.6%	43.1%	2.6%
合計死亡率	26.7%	26.4%	-0.3%

年齢	2010年	2015年	増減率
出生率	0.01	0.02	0.0%
死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	0.06%	0.0%	0.0%
合計死亡率	0.07%	0.2%	-0.5%
合計出生率	40.6%	43.1%	2.6%
合計死亡率	26.7%	26.4%	-0.3%

図①-3 今後の人口予測

図② 2015年人口ピラミッド

図③ 今後の人口予測 (現行推定モデル)

図④ 小・中学生人口の将来予測

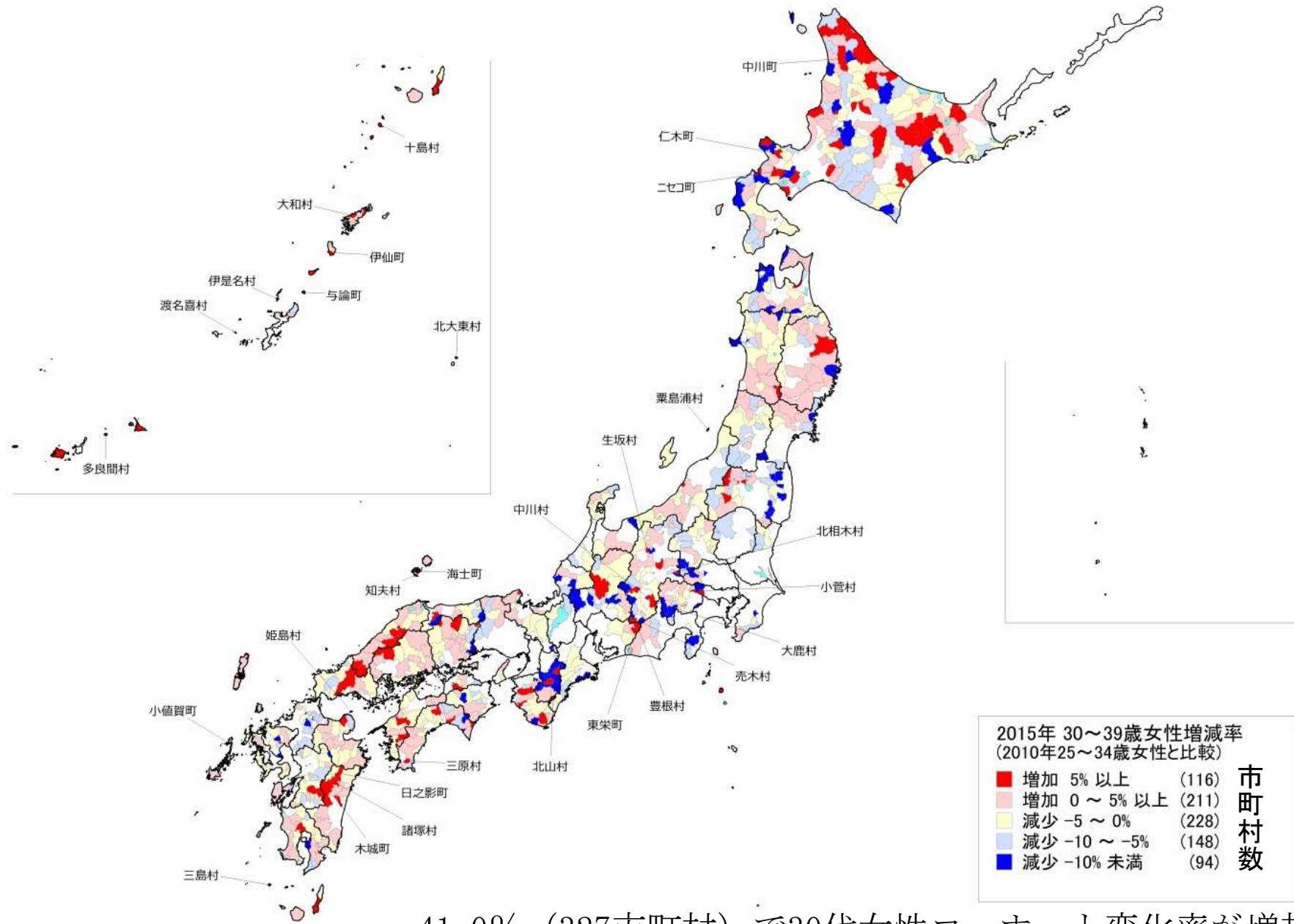
  

図⑤ 今後の人口予測 (現行推定モデル)

図⑥ 子ども（15歳未満）人口の将来予測



# 30代女性コーホート変化率（現在の30～39歳女性人口と5年前25～34歳女性人口と比較） 【797の過疎指定市町村対象】



離島・山間部等の縁辺性の高い小規模町村が健闘

41.0% (327市町村) で30代女性コーホート変化率が増加 **3**

# ■ 2015年 30代女性コーホート 増加率上位30市町村【過疎指定市町村】

市町村名の  
青網掛けは離島。  
下線は非合併

順位	県名	市町村名	増減率
1	鹿児島県	十島村	129.4%
2	和歌山県	北山村	83.3%
3	鹿児島県	三島村	78.6%
4	沖縄県	北大東村	47.6%
5	島根県	海士町	47.4%
6	長野県	北相木村	37.5%
7	山梨県	小菅村	34.8%
8	島根県	知夫村	31.3%
9	沖縄県	伊是名村	30.0%
10	鹿児島県	大和村	26.8%
11	宮崎県	諸塚村	26.3%
12	長野県	生坂村	25.8%
13	新潟県	粟島浦村	25.0%
13	長野県	売木村	25.0%
13	沖縄県	渡名喜村	25.0%
16	高知県	三原村	24.4%
17	長野県	中川村	24.3%
18	愛知県	東栄町	23.2%
19	長崎県	小値賀町	22.9%
20	北海道	中川町	21.3%
21	鹿児島県	与論町	20.8%
22	北海道	二七〇町	19.9%
23	鹿児島県	伊仙町	19.5%
24	北海道	仁木町	18.2%
24	大分県	姫島村	18.2%
26	愛知県	豊根村	17.9%
27	宮崎県	日之影町	17.4%
28	長野県	大鹿村	16.7%
29	宮崎県	木城町	16.2%
30	沖縄県	多良間村	14.6%

## ■ 2015～2045年 30代女性増加率上位20市町村 \* 日本創成会議による予測値との比較

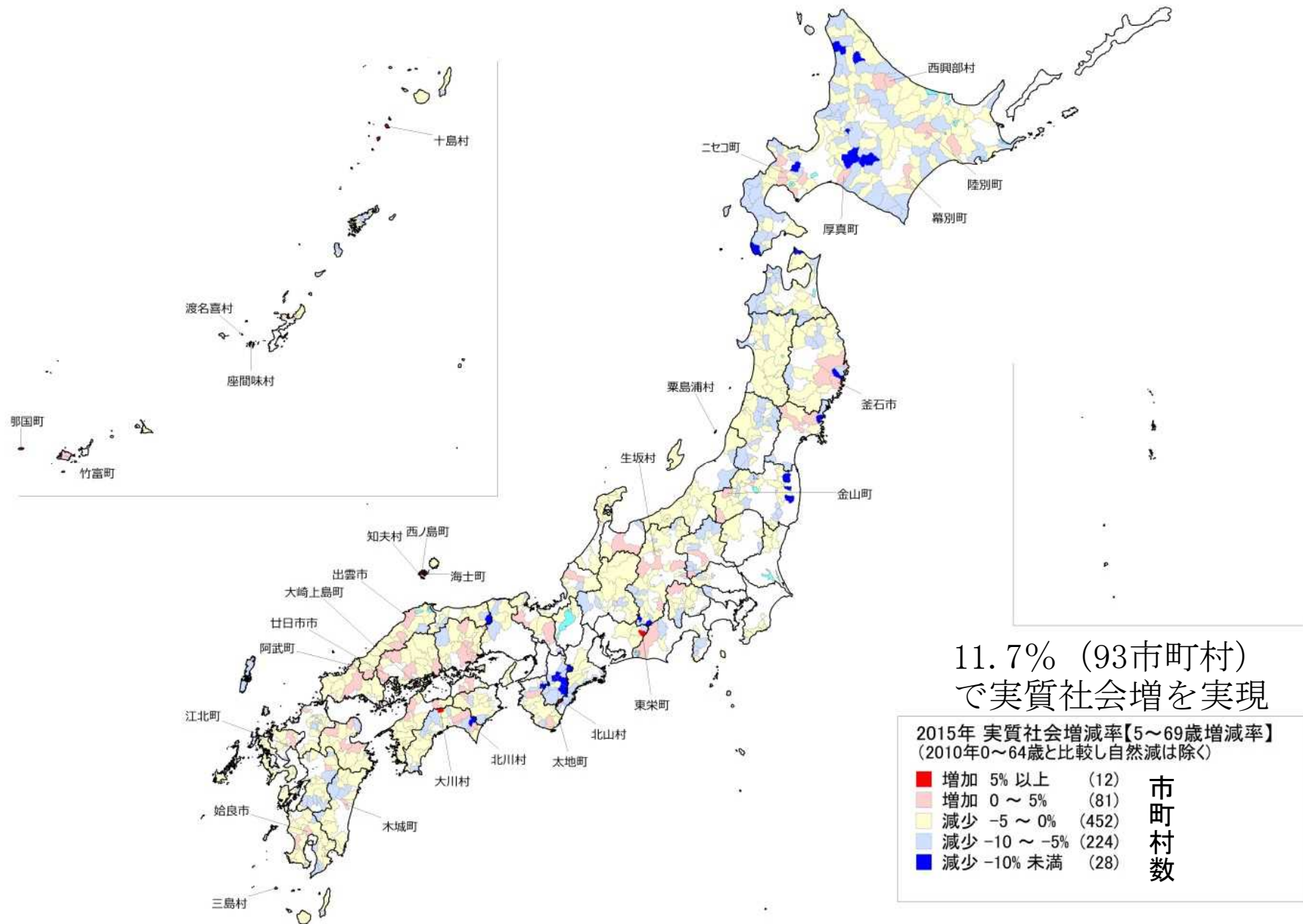
自治体情報			2010年国勢調査値		日本創成会議による予測値				持続地域総研による予測値			
順位	県名	自治体名 <small>*網掛は離島 *下線は合併しな かった自治体</small>	人口	20～39 歳女性	2040年 人口	2040 年20 ～39 歳女性	人口変 化率 (%)	20～39 歳女性 変化率 (%)	2040年 人口	2040年 20～39 歳女性	人口変 化率 (%)	20～39 歳女性 変化率 (%)
1	新潟県	粟島浦村	366	14	163	2	-55.4	-83.2	8,227	3,316	2147.8	23589.2
2	鹿児島県	三島村	418	32	254	14	-39.2	-55.8	1,184	164	183.3	413.0
3	鹿児島県	十島村	657	46	423	18	-35.6	-59.8	2,893	182	340.3	295.8
4	和歌山県	北山村	486	24	261	11	-46.4	-53.8	486	47	0.0	96.0
5	沖縄県	多良間村	1,231	90	730	44	-40.7	-51.4	2,292	426	86.2	373.9
6	沖縄県	竹富町	3,859	558	2,271	149	-41.1	-73.2	6,993	1,610	81.2	188.6
7	島根県	海士町	2,374	145	1,294	52	-45.5	-64.3	3,185	409	34.2	182.1
8	群馬県	上野村	1,306	89	739	35	-43.4	-60.7	1,196	215	-8.5	141.2
9	長野県	北相木村	842	43	422	15	-49.9	-65.4	631	53	-25.1	24.0
10	沖縄県	座間味村	865	115	654	48	-24.4	-58.6	1,298	141	50.1	23.0
11	北海道	占冠村	1,394	149	758	95	-45.6	-36.4	1,017	244	-27.0	63.5
12	沖縄県	伊是名村	1,589	118	1,037	50	-34.7	-57.8	1,802	191	13.4	62.0
13	島根県	知夫村	657	27	337	13	-48.8	-51.8	659	67	0.3	149.5
14	宮崎県	諸塚村	1,882	103	774	41	-58.9	-60.2	1,302	144	-30.8	39.4
15	北海道	猿払村	2,825	356	1,958	207	-30.7	-41.7	2,484	423	-12.1	18.8
16	高知県	北川村	1,367	97	791	48	-42.1	-50.8	1,033	110	-24.4	13.0
17	北海道	鹿追町	5,702	599	3,892	283	-31.7	-52.8	4,714	603	-17.3	0.7
18	長野県	生坂村	1,953	151	940	61	-51.9	-59.9	1,473	145	-24.6	-3.9
19	北海道	初山別村	1,369	107	601	37	-56.1	-65.3	809	100	-40.9	-6.7
20	高知県	三原村	1,681	98	930	36	-44.7	-62.8	1,087	80	-35.3	-17.9



網掛けの50%以上の減少は、  
「消滅可能性市町村」とされた基準

# 実質社会増減率 (2015年の5~69歳と2010年の0~64歳を比較、自然減分を補正) 【797の過疎指定市町村対象】

離島・山間部等の小規模町村が健闘。「西高東低」傾向。



\* 福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

■ 2015年 実質社会増加率  
上位30市町村【過疎指定市町村】

順位	県名	市町村名	増減率
1	鹿児島県	十島村	27.7%
2	新潟県	粟島浦村	17.2%
3	沖縄県	与那国町	17.2%
4	沖縄県	渡名喜村	11.1%
5	島根県	海士町	9.4%
6	島根県	知夫村	8.3%
7	高知県	大川村	7.1%
8	島根県	西ノ島町	6.5%
9	広島県	大崎上島町	6.2%
10	沖縄県	座間味村	5.7%
11	愛知県	東栄町	5.6%
12	和歌山県	北山村	5.3%
13	北海道	二セコ町	4.9%
14	北海道	厚真町	4.3%
15	沖縄県	竹富町	4.0%
16	高知県	北川村	4.0%
17	山口県	阿武町	3.9%
18	福島県	金山町	3.1%
19	宮崎県	木城町	3.1%
20	長野県	生坂村	3.0%
21	鹿児島県	三島村	2.7%
22	北海道	幕別町	2.7%
23	和歌山県	太地町	2.6%
24	岩手県	釜石市	2.6%
25	佐賀県	江北町	2.5%
26	北海道	西興部村	2.3%
27	北海道	陸別町	2.3%
28	鹿児島県	始良市	2.3%
29	島根県	出雲市	2.1%
30	広島県	廿日市市	2.0%

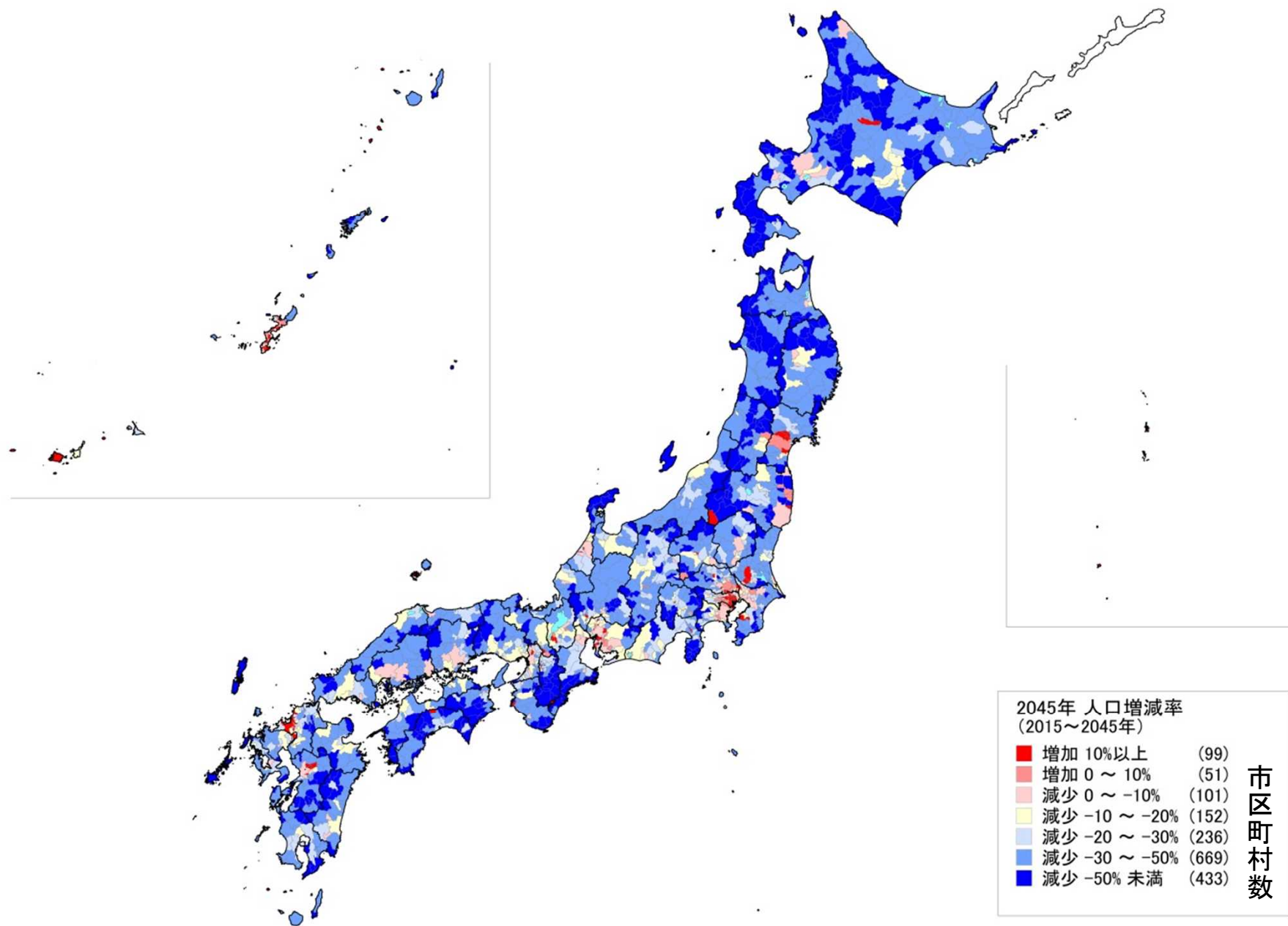
■ 2015年 実質社会増加率  
上位30市町村【全市町村】

順位	県名	市町村名	増減率
1	東京都	千代田区	27.8%
2	鹿児島県	十島村	27.7%
3	福岡県	新宮町	19.6%
4	東京都	港区	19.0%
5	東京都	台東区	18.8%
6	新潟県	粟島浦村	17.2%
7	沖縄県	与那国町	17.2%
8	東京都	中央区	15.0%
9	宮城県	大和町	14.1%
10	東京都	渋谷区	12.4%
11	茨城県	つくばみらい市	11.4%
12	沖縄県	渡名喜村	11.1%
13	北海道	東神楽町	10.1%
14	沖縄県	与那原町	9.7%
15	島根県	海士町	9.4%
16	東京都	江東区	8.9%
17	愛知県	阿久比町	8.4%
18	埼玉県	戸田市	8.4%
19	沖縄県	中城村	8.3%
20	島根県	知夫村	8.3%
21	東京都	文京区	8.2%
22	福岡県	福津市	8.1%
23	宮城県	大衡村	8.1%
24	山梨県	昭和町	7.9%
25	三重県	朝日町	7.7%
26	東京都	品川区	7.7%
27	東京都	杉並区	7.6%
28	東京都	荒川区	7.3%
29	東京都	板橋区	7.2%
30	宮城県	富谷町	7.1%

市町村名の  
青網掛けは離島。  
下線は非合併



# 2015～2045年人口増減率予測【全市区町村】



\* 福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。



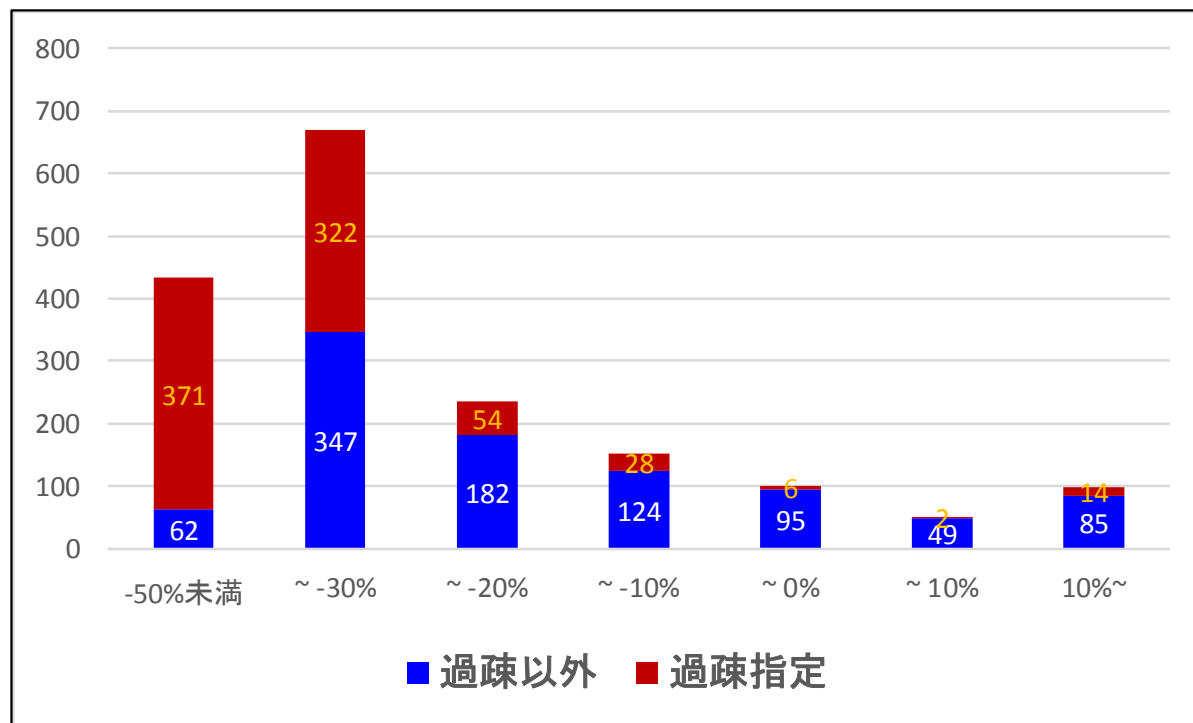
## 2015～2045年人口増加率 上位30市町村【全市区町村】

市町村名の  
青網掛けは離島。  
下線は非合併

順位	県名	市町村名	増減率
1	新潟県	粟島浦村	5096.0%
2	沖縄県	与那国町	825.7%
3	東京都	利島村	605.9%
4	鹿児島県	十島村	442.5%
5	東京都	千代田区	268.9%
6	鹿児島県	三島村	262.3%
7	福岡県	新宮町	199.0%
8	東京都	港区	169.8%
9	東京都	中央区	125.8%
10	沖縄県	多良間村	121.0%
11	東京都	台東区	111.8%
12	沖縄県	竹富町	102.1%
13	宮城県	大和町	85.1%
14	東京都	渋谷区	76.7%
15	沖縄県	与那原町	76.4%
16	三重県	朝日町	69.7%
17	埼玉県	戸田市	68.0%
18	沖縄県	渡名喜村	68.0%
19	愛知県	長久手市	66.8%
20	東京都	神津島村	64.3%
21	北海道	東神楽町	61.5%
22	高知県	大川村	60.3%
23	沖縄県	中城村	60.2%
24	沖縄県	座間味村	60.1%
25	福島県	広野町	59.6%
26	茨城県	つくばみらい市	58.8%
27	山梨県	昭和町	55.4%
28	東京都	小笠原村	50.2%
29	島根県	海士町	49.0%
30	愛知県	阿久比町	48.8%

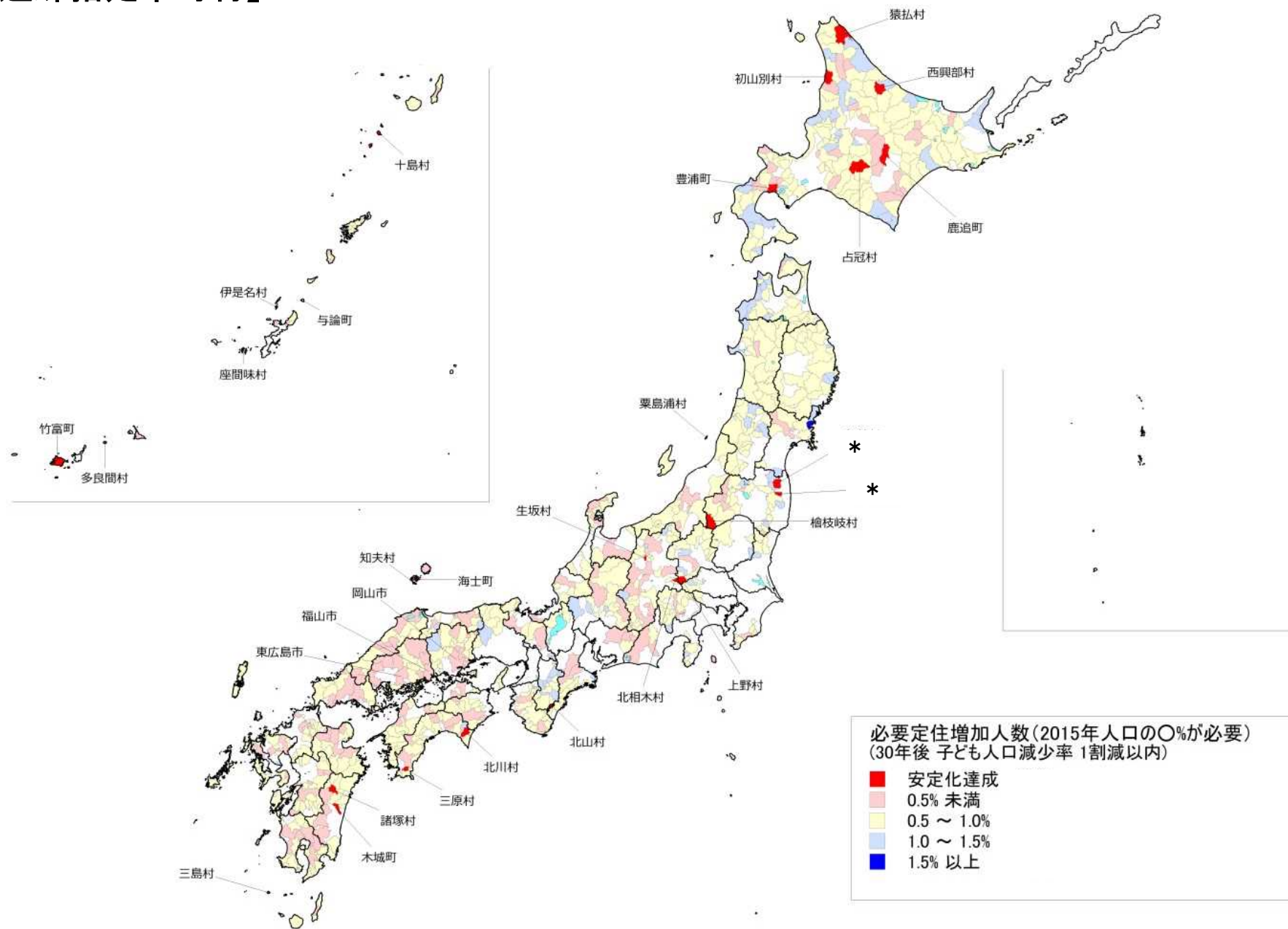
現状のままでは、大半の市町村が、人口安定化  
を展望できていない＝安定化戦略が不可欠！

## 2015～2045年人口増減率の分布【全市区町村】



過疎指定市町村（797市町村）では、  
46.5%（371市町村）で今後30年の人口減少率が50%超

# 子ども人口安定化に必要な定住増加人数 (2045年時点で2015年時の9割以上の子ども人口維持) 【過疎指定市町村】



\* 福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

離島・山間部等の小規模町村が健闘。「西高東低」傾向。

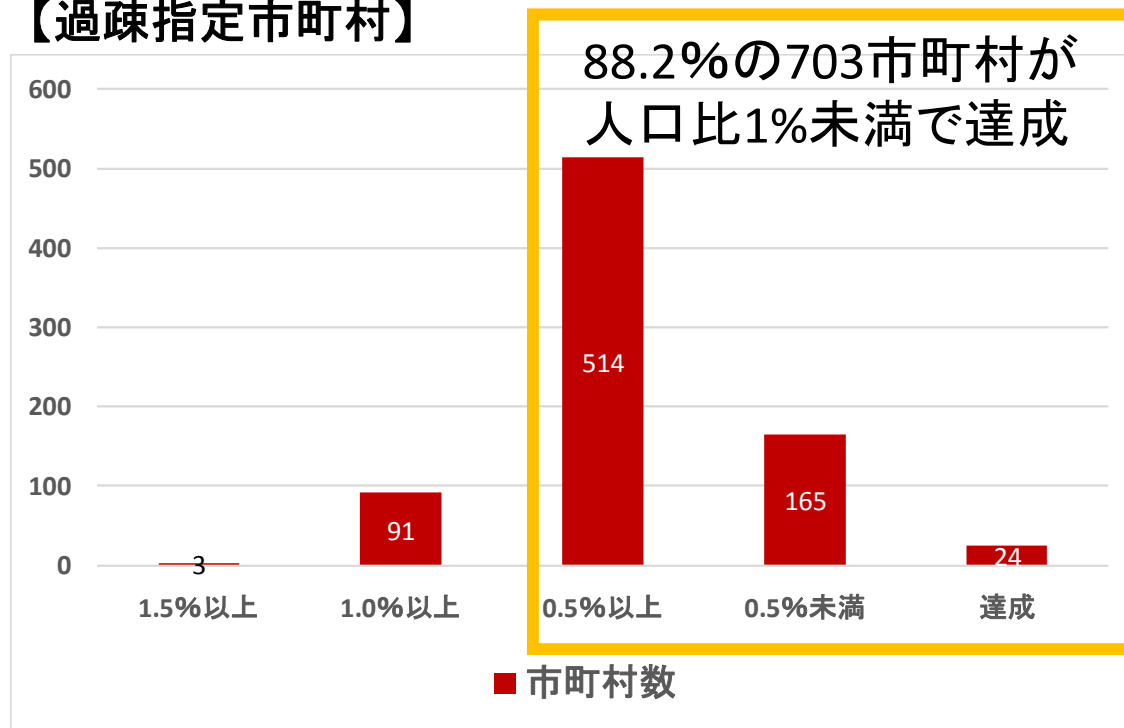
# 子ども人口安定化達成および 上位市町村【過疎指定市町村】

\* 日本創成会議による2010～2040年20～39歳女性減少率予測(網掛けの減少率50%以上は「消滅可能性市町村」)

市町村名の  
青網掛けは離島。  
下線は非合併

順位	県名	市町村名	必要人口(%)	女性減少率
1	北海道	占冠村	0.0%	-36.4%
1	北海道	初山別村	0.0%	-65.3%
1	北海道	猿払村	0.0%	-41.7%
1	北海道	西興部村	0.0%	-55.9%
1	北海道	豊浦町	0.0%	-52.0%
1	北海道	鹿追町	0.0%	-52.8%
1	福島県	檜枝岐村	0.0%	データ無
1	群馬県	上野村	0.0%	-60.7%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%	-83.2%
1	長野県	北相木村	0.0%	-65.4%
1	長野県	生坂村	0.0%	-59.9%
1	和歌山県	北山村	0.0%	-53.8%
1	島根県	海士町	0.0%	-64.3%
1	島根県	知夫村	0.0%	-51.8%
1	高知県	北川村	0.0%	-50.8%
1	高知県	三原村	0.0%	-62.8%
1	宮崎県	木城町	0.0%	-44.3%
1	宮崎県	諸塚村	0.0%	-60.2%
1	鹿児島県	三島村	0.0%	-55.8%
1	鹿児島県	十島村	0.0%	-59.8%
1	沖縄県	座間味村	0.0%	-58.6%
1	沖縄県	伊是名村	0.0%	-57.8%
1	沖縄県	多良間村	0.0%	-51.4%
1	沖縄県	竹富町	0.0%	-73.2%
25	広島県	東広島市	0.0%	-27.8%
26	岡山県	岡山市	0.0%	-26.1%
27	広島県	福山市	0.1%	-37.8%
28	鹿児島県	与論町	0.1%	-72.9%
29	岡山県	西粟倉村	0.1%	-50.2%
30	岡山県	奈義町	0.1%	-55.3%

## 子ども人口安定化に必要な定住増加人数の人口比【過疎指定市町村】

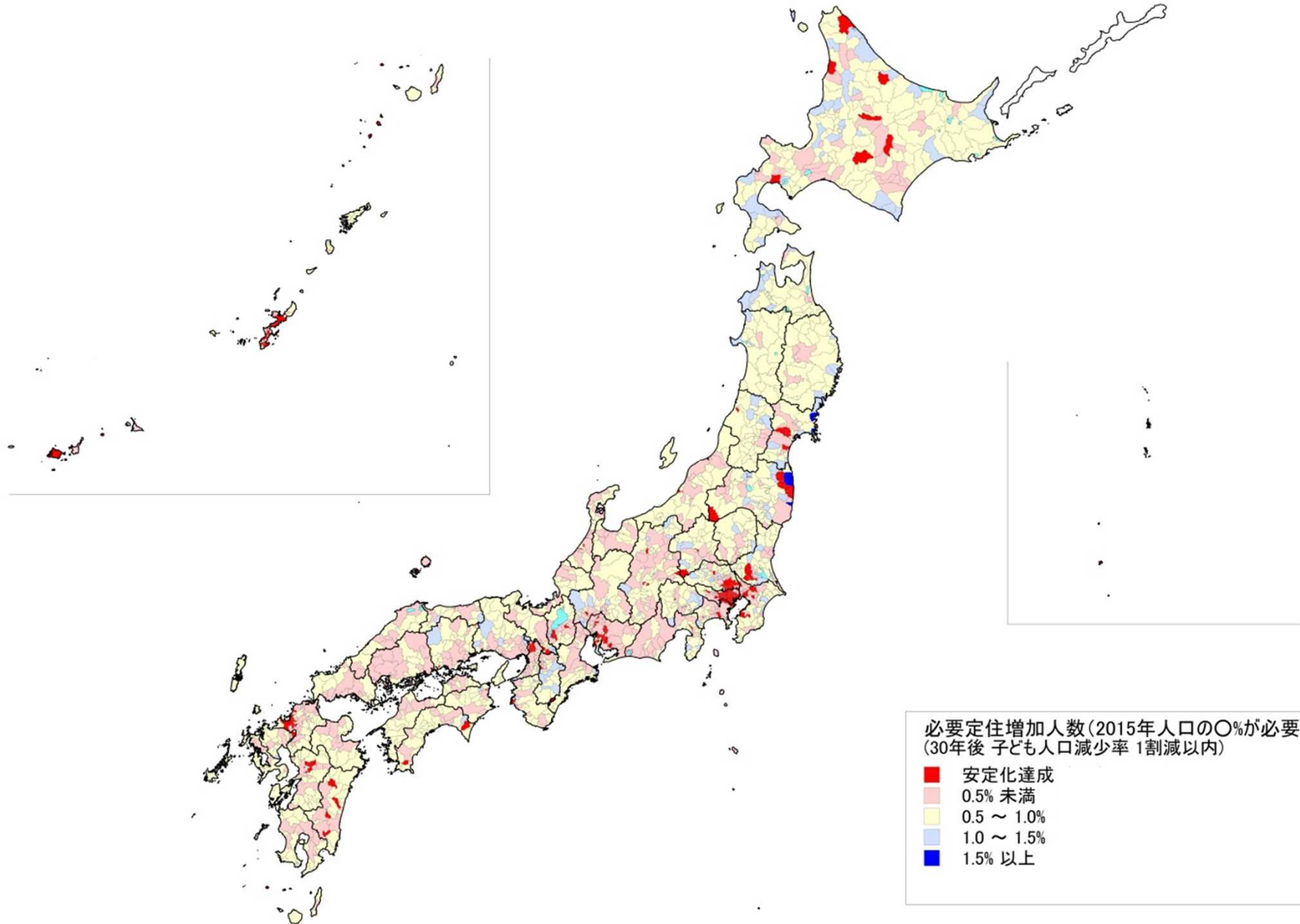


\* 30年後の2045年において、2015年比の9割以上の子ども人口を保持することを条件に、20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦を毎年同じ組数ほど定住増加させると想定して算出

全域過疎指定の616市町村合計では  
毎年**57,054人**の定住増加で達成可能  
(人口比**0.73%**分)

\* 東京圏は11万7868人の転入超過(2016年)

# 子ども人口安定化に必要定住増加人数 (2045年時点で2015年時の9割以上の子ども人口維持) 【全市区町村】



安定化達成市区町村の大部分は、大都市圏に分布。

\*福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。



# 子ども人口安定化達成市町村 176自治体

## 【全1741市区町村】の10.1%

県名	市町村名
北海道	東神楽町
北海道	東川町
北海道	占冠村
北海道	初山別村
北海道	猿払村
北海道	西興部村
北海道	豊浦町
北海道	鹿追町
宮城県	名取市
宮城県	大和町
宮城県	富谷町
宮城県	大衡村
山形県	三川町
福島県	檜枝岐村
茨城県	牛久市
茨城県	つくば市
茨城県	つくばみらい市
群馬県	吉岡町
群馬県	上野村
埼玉県	さいたま市
埼玉県	川口市
埼玉県	越谷市
埼玉県	蕨市
埼玉県	戸田市

県名	市町村名
埼玉県	朝霞市
埼玉県	志木市
埼玉県	和光市
埼玉県	八潮市
埼玉県	富士見市
埼玉県	吉川市
埼玉県	ふじみ野市
埼玉県	滑川町
千葉県	船橋市
千葉県	木更津市
千葉県	習志野市
千葉県	流山市
千葉県	四街道市
千葉県	印西市
東京都	千代田区
東京都	中央区
東京都	港区
東京都	新宿区
東京都	文京区
東京都	台東区
東京都	墨田区
東京都	江東区
東京都	品川区
東京都	目黒区
東京都	大田区
東京都	世田谷区
東京都	渋谷区
東京都	中野区
東京都	杉並区
東京都	豊島区

県名	市町村名
東京都	北区
東京都	荒川区
東京都	板橋区
東京都	練馬区
東京都	江戸川区
東京都	武蔵野市
東京都	三鷹市
東京都	府中市
東京都	調布市
東京都	小金井市
東京都	小平市
東京都	日野市
東京都	国分寺市
東京都	狛江市
東京都	東大和市
東京都	稲城市
東京都	西東京市
東京都	日の出町
東京都	利島村
東京都	神津島村
東京都	小笠原村
神奈川県	川崎市
神奈川県	藤沢市
神奈川県	開成町
新潟県	刈羽村
新潟県	粟島浦村
石川県	野々市市
石川県	川北町
山梨県	昭和町
長野県	北相木村

県名	市町村名
長野県	南箕輪村
長野県	生坂村
岐阜県	瑞穂市
岐阜県	岐南町
静岡県	長泉町
愛知県	刈谷市
愛知県	安城市
愛知県	常滑市
愛知県	東海市
愛知県	大府市
愛知県	知立市
愛知県	高浜市
愛知県	日進市
愛知県	清須市
愛知県	北名古屋
愛知県	みよし市
愛知県	長久手市
愛知県	東郷町
愛知県	豊山町
愛知県	大口町
愛知県	大治町
愛知県	阿久比町
愛知県	幸田町
三重県	朝日町
三重県	川越町
滋賀県	草津市
滋賀県	守山市
滋賀県	栗東市
滋賀県	愛荘町
滋賀県	豊郷町

県名	市町村名
京都府	京田辺市
京都府	木津川市
大阪府	豊中市
大阪府	吹田市
大阪府	茨木市
大阪府	箕面市
大阪府	摂津市
大阪府	島本町
大阪府	田尻町
兵庫県	播磨町
奈良県	葛城市
奈良県	王寺町
和歌山県	日高町
和歌山県	北山村
鳥取県	日吉津村
島根県	海士町
島根県	知夫村
岡山県	里庄町
山口県	和木町
徳島県	北島町
香川県	宇多津町
高知県	北川村
高知県	三原村
福岡県	福岡市
福岡県	春日市
福岡県	大野城市
福岡県	太宰府市
福岡県	福津市
福岡県	志免町
福岡県	須恵町

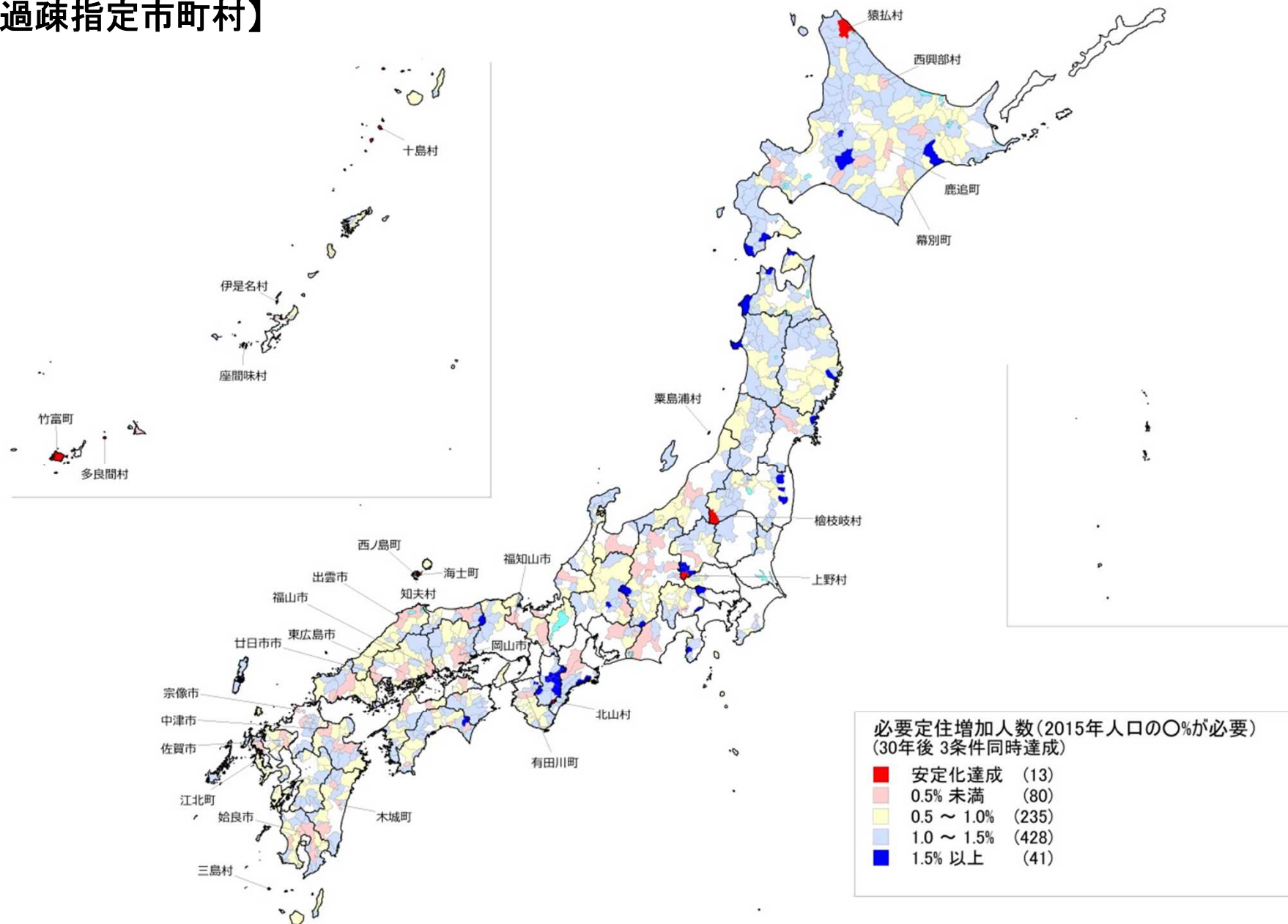
県名	市町村名
福岡県	新宮町
福岡県	粕屋町
佐賀県	鳥栖市
熊本県	合志市
熊本県	大津町
熊本県	菊陽町
熊本県	嘉島町
熊本県	益城町
宮崎県	三股町
宮崎県	綾町
宮崎県	木城町
宮崎県	諸塚村
鹿児島県	三島村
鹿児島県	十島村
沖縄県	宜野湾市
沖縄県	浦添市
沖縄県	名護市
沖縄県	沖縄市
沖縄県	豊見城市
沖縄県	南城市
沖縄県	恩納村
沖縄県	宜野座村
沖縄県	金武町
沖縄県	北谷町
沖縄県	中城村
沖縄県	与那原町
沖縄県	南風原町
沖縄県	座間味村
沖縄県	伊是名村
沖縄県	八重瀬町
沖縄県	多良間村
沖縄県	竹富町

\* 3つの達成パターンが想定される。

①都心への人口再集中、②大都市郊外の新興住宅地、③離島・山間部の人口取り戻し

総合的人口安定化に必要な定住増加人数 (2045年時点で2015年時に比して、①9割以上の総人口および②子ども人口維持そして③高齢化率の低下または40%以下を同時達成)

【過疎指定市町村】



\* 福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

離島・山間部等の小規模町村が健闘。「西高東低」傾向。

# 総合的人口安定化達成および上位市町村【過疎指定市町村】

\* 日本創成会議による2010～2040年20～39歳女性減少率予測(網掛けの減少率50%以上は「消滅可能性市町村」)

市町村名の青網掛けは離島。下線は非合併

u003c/divu003e

順位	県名	市町村名	必要人口(%)	女性減少率
1	北海道	猿払村	0.0%	-41.7%
1	福島県	檜枝岐村	0.0%	データ無
1	群馬県	上野村	0.0%	-60.7%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%	-83.2%
1	和歌山県	北山村	0.0%	-53.8%
1	島根県	海士町	0.0%	-64.3%
1	島根県	知夫村	0.0%	51.8%
1	鹿児島県	三島村	0.0%	-55.8%
1	鹿児島県	土島村	0.0%	-59.8%
1	沖縄県	座間味村	0.0%	-58.6%
1	沖縄県	伊是名村	0.0%	-57.8%
1	沖縄県	多良間村	0.0%	-51.4%
1	沖縄県	竹富町	0.0%	-73.2%
14	広島県	東広島市	0.0%	-27.8%
15	宮崎県	木城町	0.0%	-44.3%
16	岡山県	岡山市	0.0%	-26.1%
17	広島県	福山市	0.1%	-37.8%
18	北海道	西興部村	0.1%	-55.9%
19	島根県	西ノ島町	0.1%	-74.3%
20	佐賀県	江北町	0.1%	-35.1%
21	島根県	出雲市	0.1%	-34.7%
22	大分県	中津市	0.1%	-35.9%
23	広島県	廿日市市	0.1%	-52.0%
24	福岡県	宗像市	0.2%	-35.8%
25	北海道	幕別町	0.2%	-32.4%
26	北海道	鹿追町	0.2%	-52.8%
27	鹿児島県	始良市	0.2%	-33.1%
28	佐賀県	佐賀市	0.2%	-41.0%
29	京都府	福知山市	0.2%	-44.2%
30	和歌山県	有田川町	0.2%	-52.4%

## 総合的人口安定化に必要な定住増加人数の人口比【過疎指定市町村】

人口比	市町村数
1.5%以上	41
1.0%以上	428
0.5%以上	235
0.5%未満	80
達成	13

41.2%の328市町村が人口比1%未満で達成

\* 30年後の2045年において、2015年比で、総人口・子ども人口・高齢化率を安定させることを条件に、20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦を毎年同じ組数ほど定住増加させると想定して算出

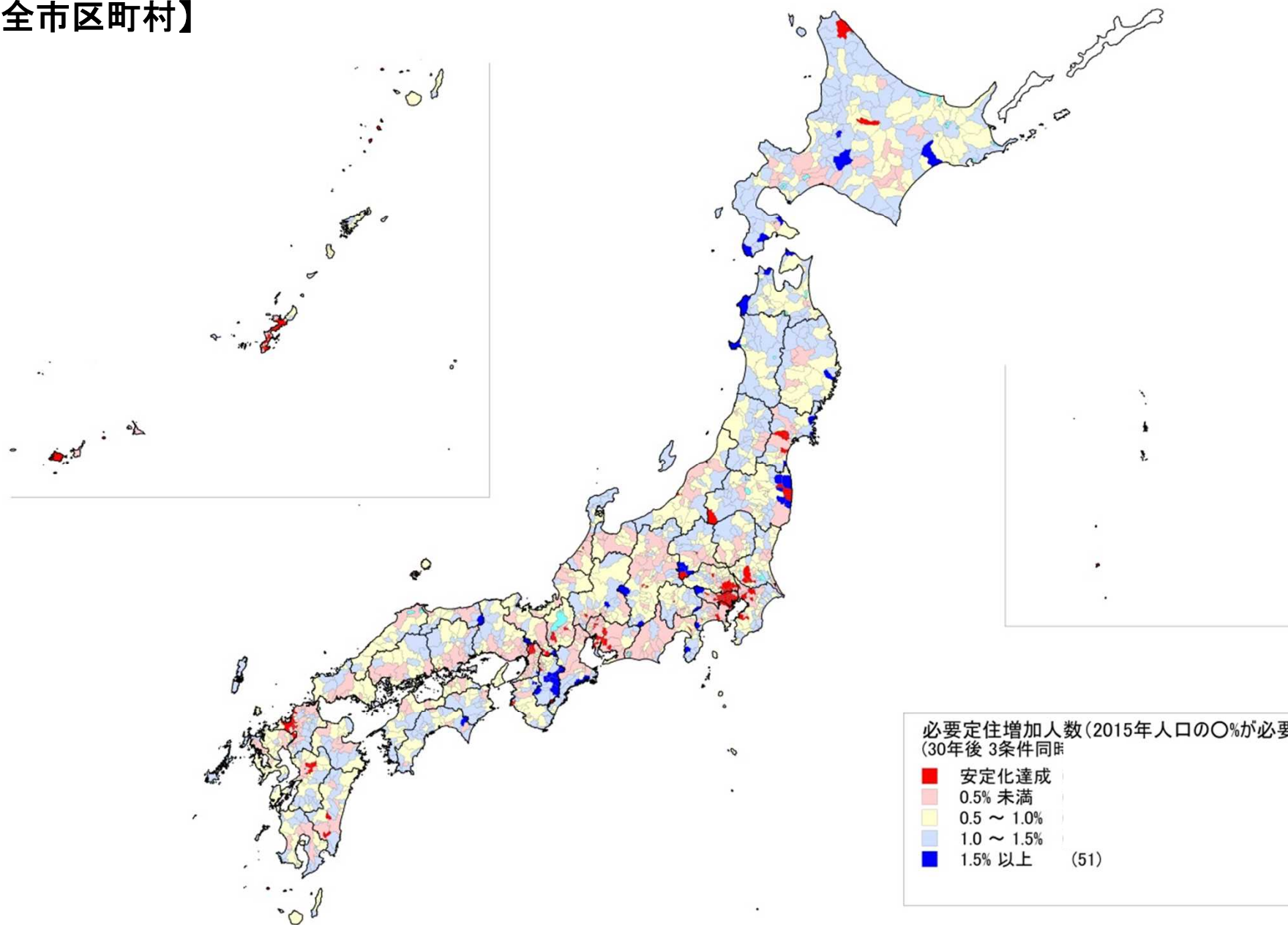
全域過疎指定の616市町村合計では毎年**89,298人**の定住増加で達成可能(人口比**1.15%**分)

\* 東京圏は11万7868人の転入超過(2016年)

14

総合的人口安定化に必要な定住増加人数 (2045年時点で2015年時に比して、①9割以上の総人口および②子ども人口維持そして③高齢化率の低下または40%以下を同時達成)

【全市区町村】



安定化達成市区町村の大部分は、大都市圏に分布。

\*福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。



# 総合的人口安定化達成市町村 163自治体

## 【全1741市区町村】の9.4%

県名	市町村名
北海道	東神楽町
北海道	東川町
北海道	猿払村
宮城県	名取市
宮城県	大和町
宮城県	富谷町
宮城県	大衡村
福島県	檜枝岐村
茨城県	牛久市
茨城県	つくば市
茨城県	つくばみらい市
群馬県	吉岡町
群馬県	上野村
埼玉県	さいたま市
埼玉県	川口市
埼玉県	越谷市
埼玉県	蕨市
埼玉県	戸田市
埼玉県	朝霞市
埼玉県	志木市
埼玉県	和光市
埼玉県	八潮市
埼玉県	富士見市
埼玉県	吉川市
埼玉県	ふじみ野市
埼玉県	滑川町

県名	市町村名
千葉県	船橋市
千葉県	木更津市
千葉県	習志野市
千葉県	流山市
千葉県	四街道市
千葉県	印西市
東京都	千代田区
東京都	中央区
東京都	港区
東京都	新宿区
東京都	文京区
東京都	台東区
東京都	墨田区
東京都	江東区
東京都	品川区
東京都	目黒区
東京都	大田区
東京都	世田谷区
東京都	渋谷区
東京都	中野区
東京都	杉並区
東京都	豊島区
東京都	北区
東京都	荒川区
東京都	板橋区
東京都	練馬区
東京都	江戸川区
東京都	武蔵野市
東京都	三鷹市
東京都	府中市

県名	市町村名
東京都	調布市
東京都	小金井市
東京都	小平市
東京都	日野市
東京都	国分寺市
東京都	狛江市
東京都	東大和市
東京都	稲城市
東京都	西東京市
東京都	日の出町
東京都	利島村
東京都	神津島村
東京都	小笠原村
神奈川県	川崎市
神奈川県	藤沢市
神奈川県	開成町
新潟県	刈羽村
新潟県	粟島浦村
石川県	野々市市
石川県	川北町
山梨県	昭和町
長野県	南箕輪村
岐阜県	瑞穂市
岐阜県	岐南町
静岡県	長泉町
愛知県	刈谷市
愛知県	安城市
愛知県	常滑市
愛知県	東海市
愛知県	大府市

県名	市町村名
愛知県	知立市
愛知県	高浜市
愛知県	日進市
愛知県	清須市
愛知県	北名古屋
愛知県	みよし市
愛知県	長久手市
愛知県	東郷町
愛知県	豊山町
愛知県	大口町
愛知県	大治町
愛知県	阿久比町
愛知県	幸田町
三重県	朝日町
三重県	川越町
滋賀県	草津市
滋賀県	守山市
滋賀県	栗東市
滋賀県	愛荘町
滋賀県	豊郷町
京都府	京田辺市
京都府	木津川市
大阪府	豊中市
大阪府	吹田市
大阪府	茨木市
大阪府	箕面市
大阪府	摂津市
大阪府	島本町
大阪府	田尻町
兵庫県	播磨町

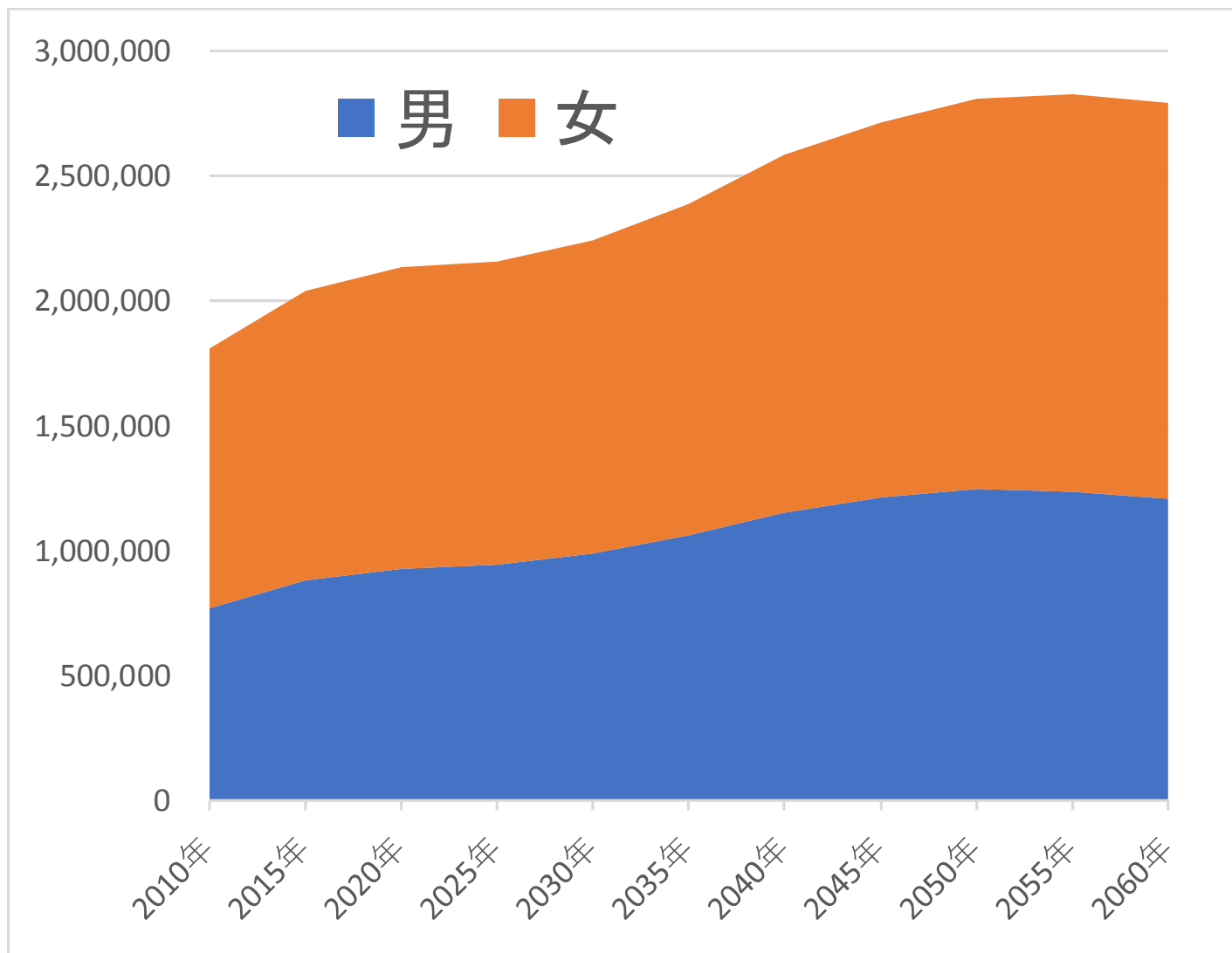
県名	市町村名
奈良県	葛城市
奈良県	王寺町
和歌山県	日高町
和歌山県	北山村
鳥取県	日吉津村
島根県	海士町
島根県	知夫村
岡山県	里庄町
徳島県	北島町
香川県	宇多津町
福岡県	福岡市
福岡県	春日市
福岡県	大野城市
福岡県	太宰府市
福岡県	福津市
福岡県	志免町
福岡県	須恵町
福岡県	新宮町
福岡県	粕屋町
佐賀県	鳥栖市
熊本県	合志市
熊本県	大津町
熊本県	菊陽町
熊本県	嘉島町
熊本県	益城町
宮崎県	三股町
宮崎県	綾町
鹿児島県	三島村
鹿児島県	十島村
沖縄県	宜野湾市

県名	市町村名
沖縄県	浦添市
沖縄県	名護市
沖縄県	沖縄市
沖縄県	豊見城市
沖縄県	南城市
沖縄県	恩納村
沖縄県	宜野座村
沖縄県	金武町
沖縄県	北谷町
沖縄県	中城村
沖縄県	与那原町
沖縄県	南風原町
沖縄県	座間味村
沖縄県	伊是名村
沖縄県	八重瀬町
沖縄県	多良間村
沖縄県	竹富町

\* 3つの達成パターンが想定される。

- ①都心への人口再集中、②大都市郊外の新興住宅地、③離島・山間部の人口取り戻し

# 東京23区における高齢者数の予測



長い目で見て、  
一番持続性がない  
地域社会は東京。

2050年の高齢者は281万人 = 1平方キロ当たり、4,507人  
100m四方に45人 → 介護や医療だけでなく、生活も限界では？

# 活用イメージ～現場発のデータ共有から、分野と地域を横断した連携型課題解決へ

## 1. 今までの地域政策の欠陥

行政の本質とは、現場から始まり、現場に還る進化サイクル

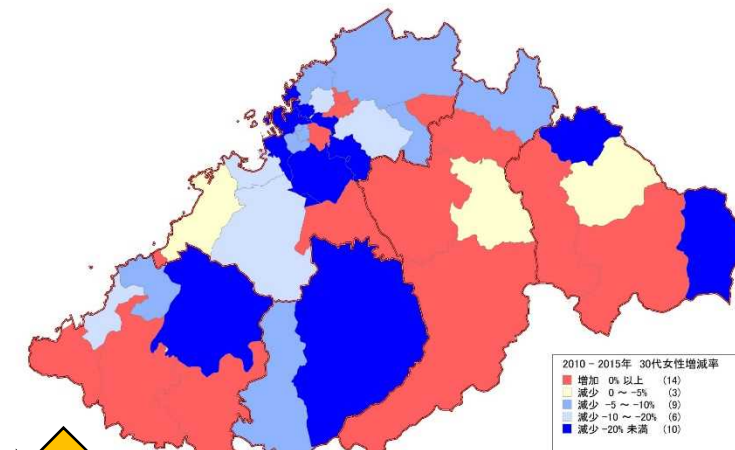
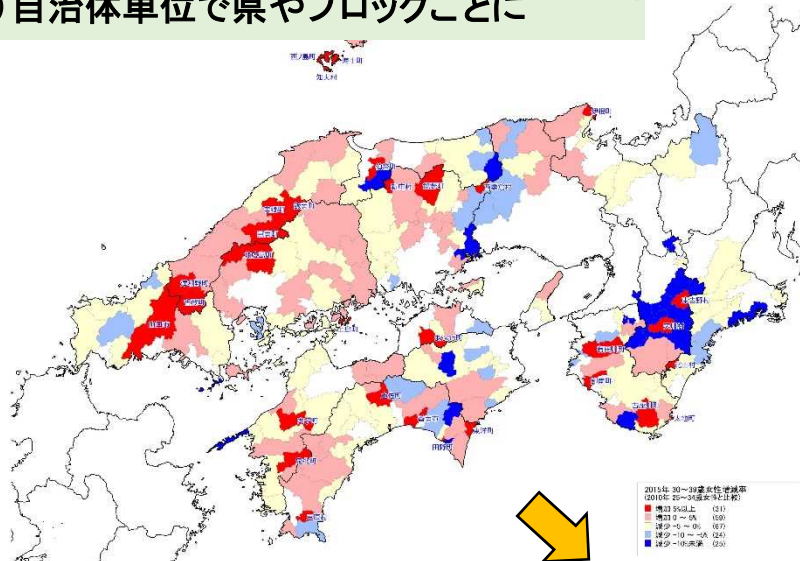
- (1) きめ細かい現状分析・予測の欠如→地域現場で本当に何が起きているか、わからないまま方針決定
- (2) 行政から地域への一方通行の政策展開→地域同士の学び合いによる共進化、共通する促進・阻害要因析出
- (3) 現状把握から解決への連続性の欠如→分野を横断した連結シミュレーターによる一気通貫型解決システム

## 2. 地域の現状と未来を「見える化」し、相互の学び合いへ～マス・ローカリズム

(1) 例えば、どこで30代女性が増えているか、分析して地図作成。

(2) 自治体単位で県やブロックごとに

(3) 自治体内でコミュニティごとに



(4) 成果を上げている(上げていない)地域に共通する要因は？

(5) 自治体・コミュニティ同士の学び合いへ

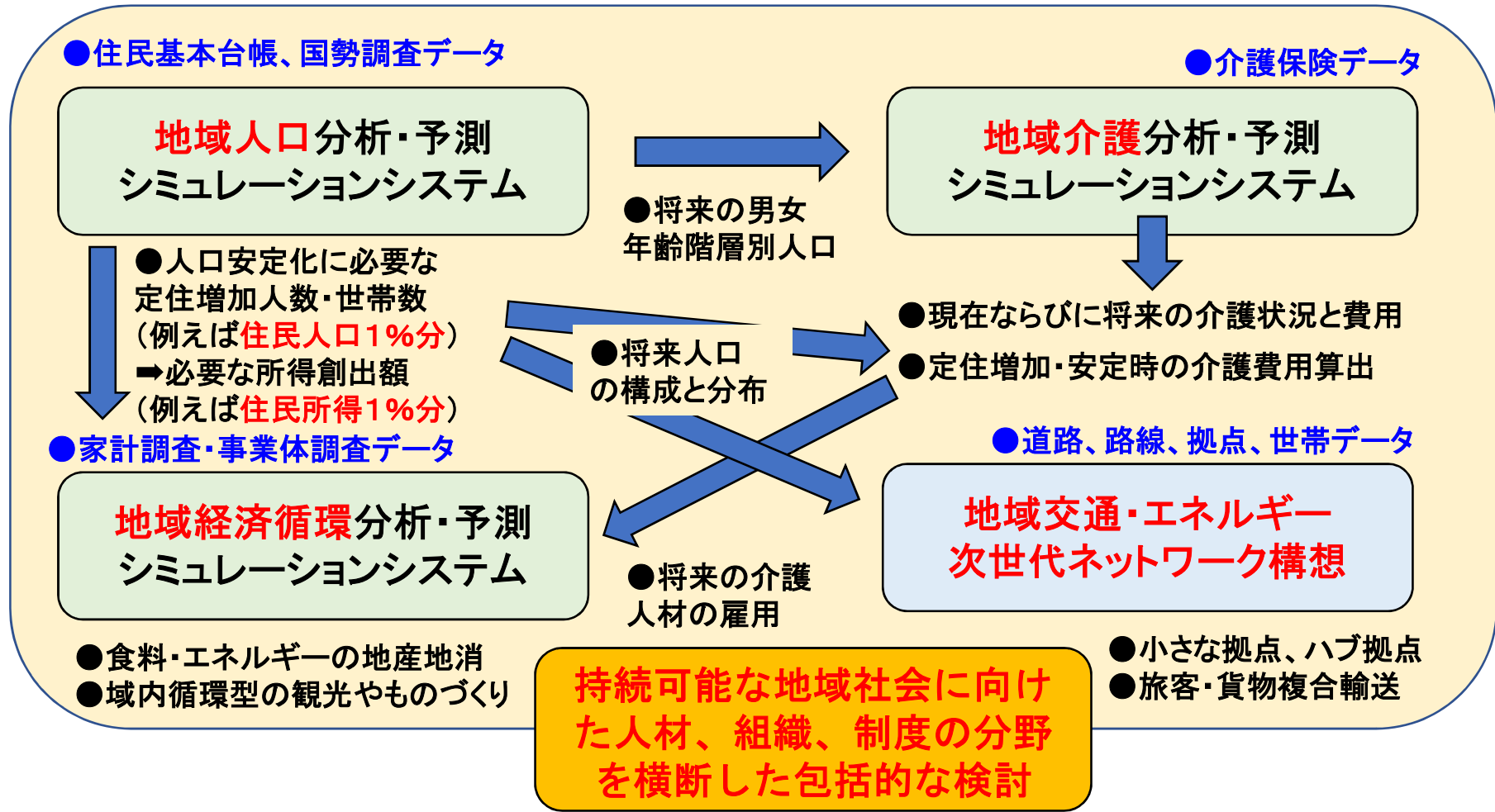
「自分と同じようなところはどうしてる!？」

相乗効果

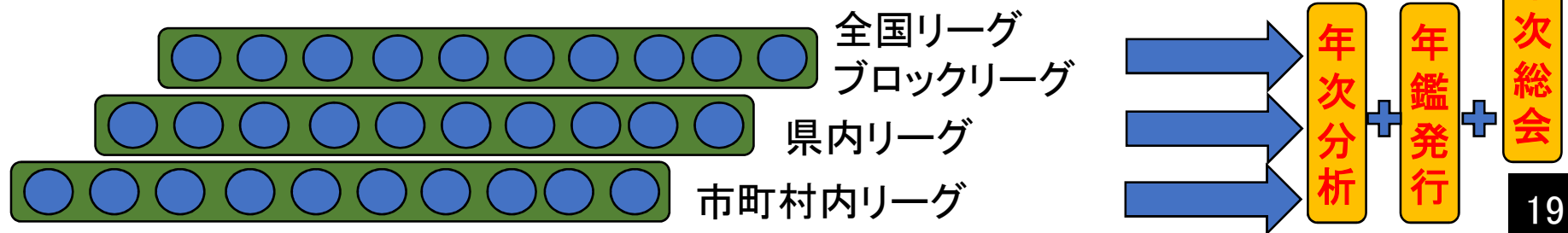
(6) 現場のエビデンスに基づく地域政策の形成へ

「現場で有効性を証明済みの政策で確実な進歩へ」

### 3. 現状把握から問題解決へ～分野を横断したシミュレーター・リンクシステム



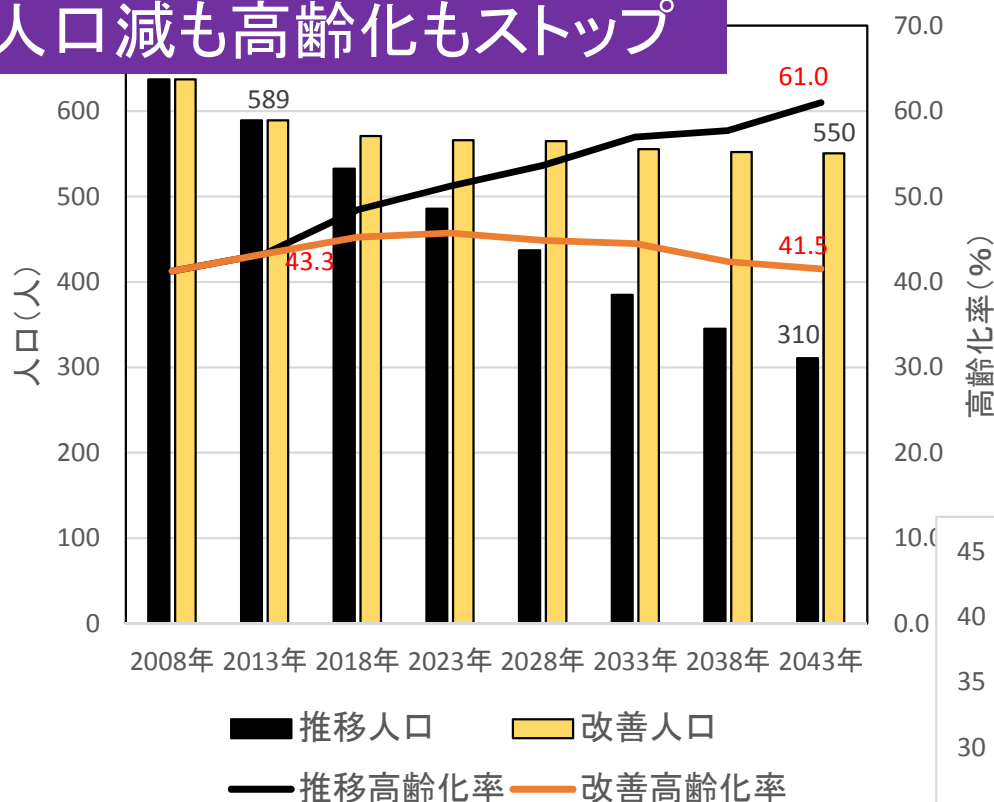
### 4. 持続可能な地域社会に共に進化していく重層的な地域づくりリーグ





# 住民に身近な地元単位での「人口安定化シナリオ」が不可欠

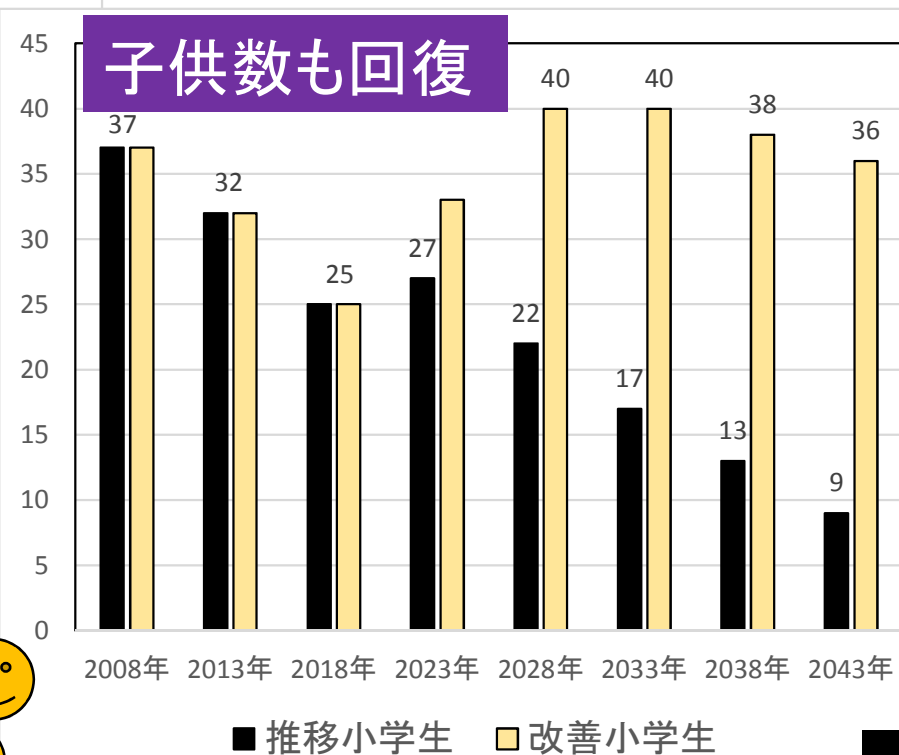
## 人口減も高齢化もストップ



小地域や市町村の人口予測 (現状推移) と人口安定・高齢化ストップ・少子化防止のシナリオを同時に算出可能

\* 定住増に加えて、出産増や若者流出の効果も算出可能

## 子供数も回復



定住目標: 589人・高齢化率43%  
 の小学校区に、毎年以下の3組7  
 人の定住が増加 = 人口の1%強

- 20代前半男女1組(2名) 😊😊
- 30代子連れ夫婦1組(3名) 😊😊😊
- 60代定年帰郷夫婦1組(2名) 😊😊

# 邑南町では、12の公民館区で定住戦略を展開<成果共有会:今年3月14日>



12の公民館区が、毎年、人口と介護のデータ分析を共有し、定住実現に向けて地区の特色を活かした地区別戦略を展開中。

## <まずは、すべての自治体・地域で継続的な人口診断を！～そして3つのポイント>

### 1. 自治体や地域同士の学び合いの重要性

今回の分析結果では、従来までは条件が厳しいと思われてきた離島や山間地域で、人口安定化に先駆している自治体が出てきていることが注目されます。自分たちと同じような条件の自治体がどんな取り組みを展開して、人口取り戻しに成功しているのか、その要因の学び合いを始める時だと強く訴えます。また、そうした先駆的な人口安定化市町村の果敢な挑戦から共通の成功要因を抽出し、それを全国的・全県的な政策支援として展開することも求めたいと思います。

### 2. 未来は変えることが出来る～あくまでこの5年間の人口動態の継続を前提

この5年間の変化をもたらした要因が変われば、未来も大きく変わってきます。たとえ人口増を達成していたとしても、それが一時的なブームであれば長続きしません。

今回の予測では、2005年～2010年の人口動態を基に独自の前提を加えて予測された日本創成会議の「消滅可能性市町村」の中で、「持続可能性市町村」へと劇的に評価を変えたところも数多くありました。

### 3. 主体的に、それぞれの自治体・地域にとって望ましい人口を、持続可能性から考える

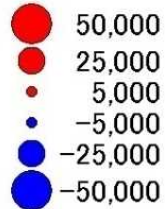
地域の適正な人口を決めていくのは、あくまで地域自身です。国から言われるから、人口を守るというものではありません。また、地球全体のことを考えても、人口が多いほど良いというわけでもありません。

是非、それぞれの自治体や地域で、長続きする未来を考えて、環境面からも暮らしの心地よさからも、どのくらいの人口で安定化させるか、考え始めてほしいと思います。研究所としても、食料や水、エネルギーの持続可能な自給能力等を自治体・住民と確かめていく「21世紀の石高マップ」づくりに乗り出そうと考えています。

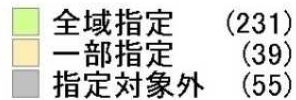


# ●21世紀の石高制～地域自給力測定へ

食料自給の例：米  
大字単位別人口集計



中山間指定状況  
旧市町村別

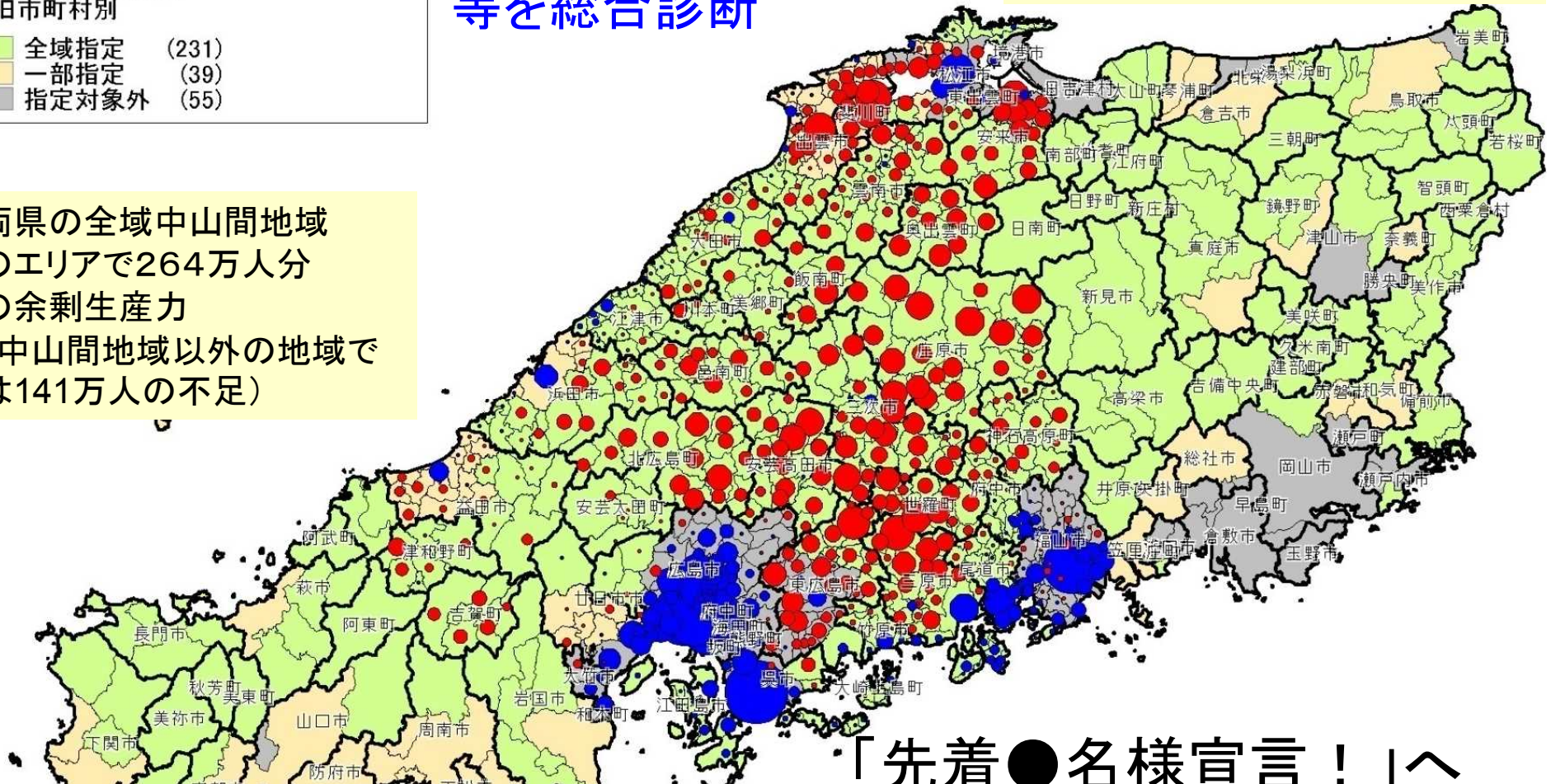


食糧  
エネルギー  
水資源  
浄化能力  
等を総合診断



＜想定＞2005年データによる  
1人当たり年間米消費量60kg  
=1a当たり米最大生産可能量  
として、旧村エリアごとに経営耕地  
面積を基に、扶養可能人口と国勢  
調査人口と比較し、差分を計算

両県の全域中山間地域の  
エリアで264万人分の  
の余剰生産力  
(中山間地域以外の地域で  
は141万人の不足)



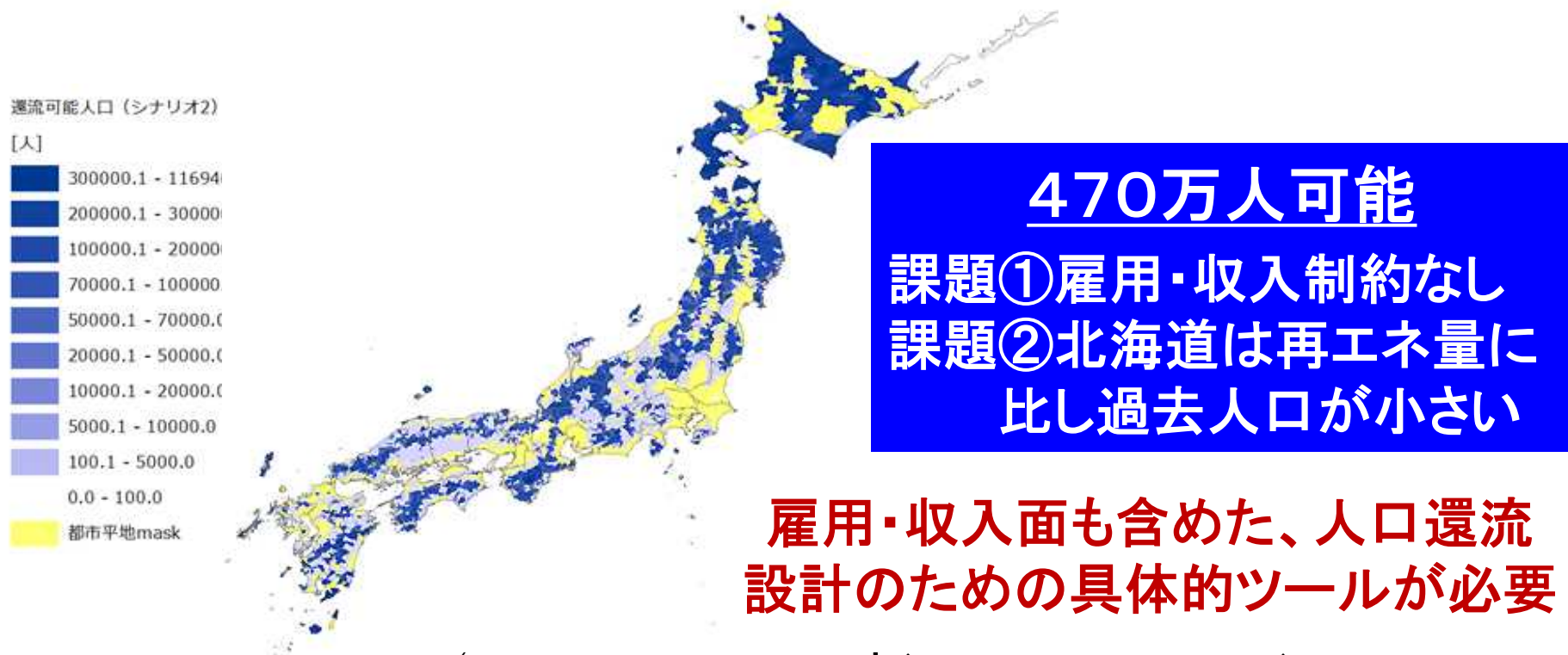
「先着●名様宣言！」へ



# 人口還流ポテンシャルは大きい →評価システムづくり「21世紀の石高制」

## 地域偏在型再エネによる還流可能人口ポテンシャル

昭和25年市町村人口まで最大還流可能とした際の  
再エネ利用によるエネルギー自給人口推計 (Horio et al. 2015)



Horio M et al. Potential of the 'Renewable Energy Exodus' (a mass rural remigration) for massive GHG reduction in Japan. Appl Energy (2015), <http://dx.doi.org/10.1016/j.apenergy.2015.03.087>

# 「小さな拠点」を基点とした地域構造進化イメージ

三次循環圏  
地方ブロック

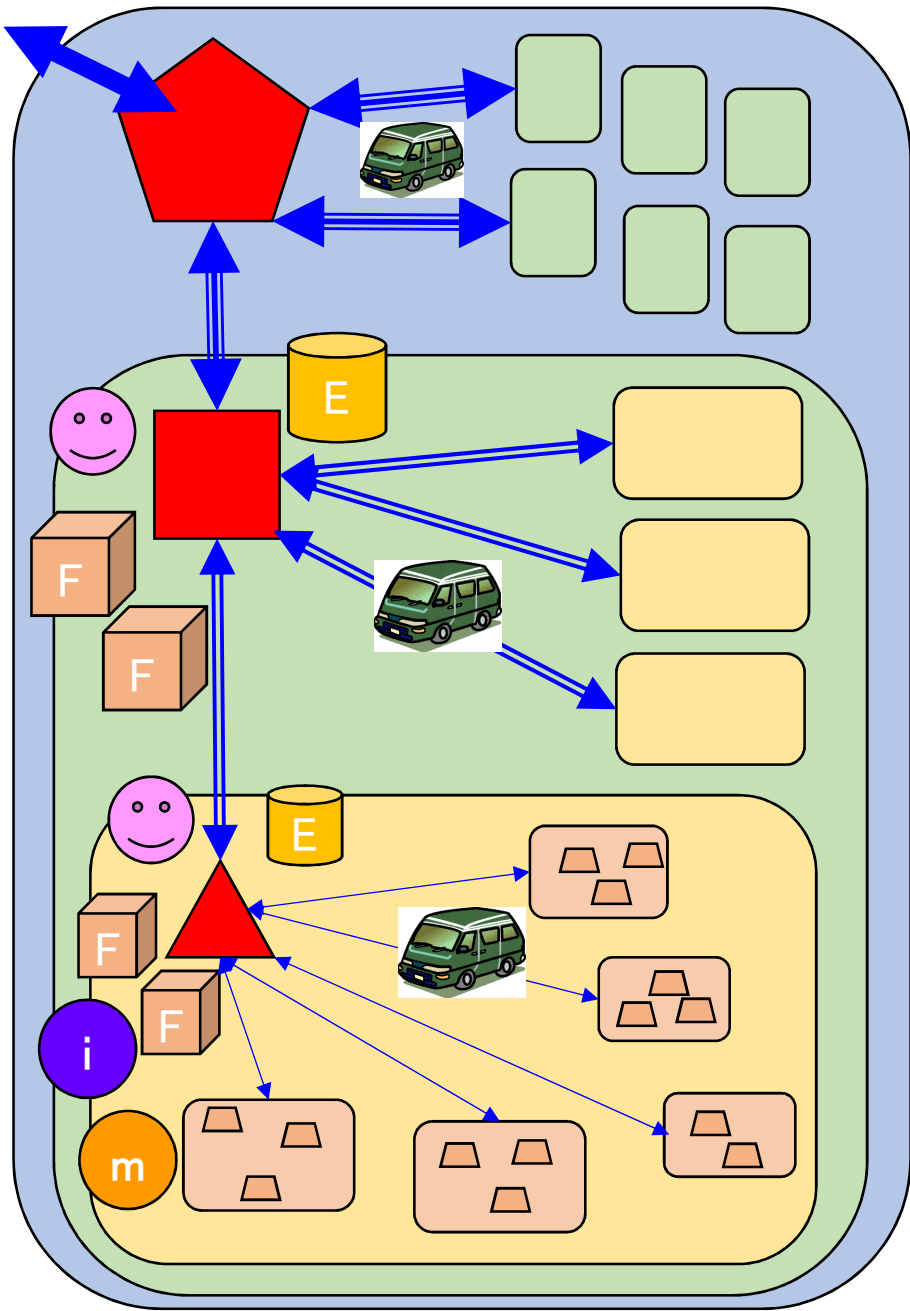
ブロック拠点

二次循環圏  
地方都市

ハブ拠点

一次循環圏  
郷

小さな拠点



< 輸送モード >

< 検討課題群 >

ブロック  
拠点

適正な配置  
と供給網

専門 & 高速  
輸送

ハブ  
拠点

専門大量輸送と  
複合少量輸送の  
スマートな結節機能

多分野  
複合輸送

小さな  
拠点

少量多品種  
複合輸送

集落  
世帯

分野横断マネジメント統合

施設の集約度  
(ワンストップ性)

決済システム

エネルギー供給

情報ネットワーク

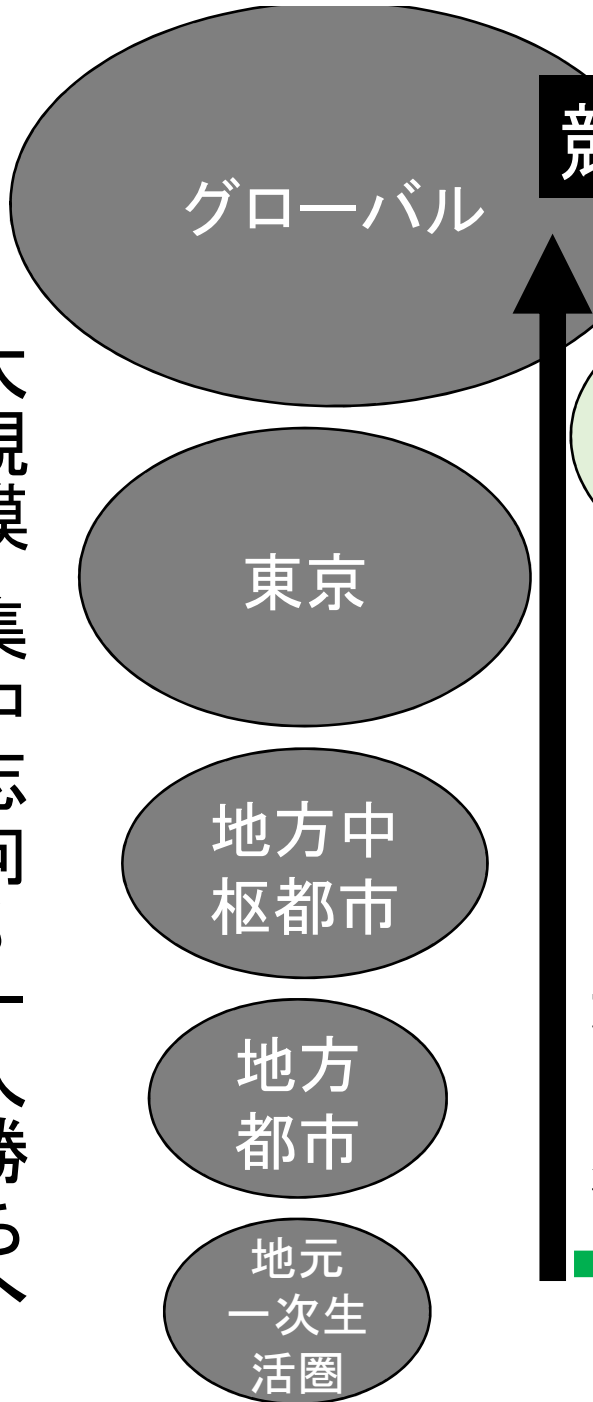
貨物輸送ベクトル  
(量・頻度・行先)

自動運転  
新車両

旅客輸送ベクトル  
(量・頻度・行先)

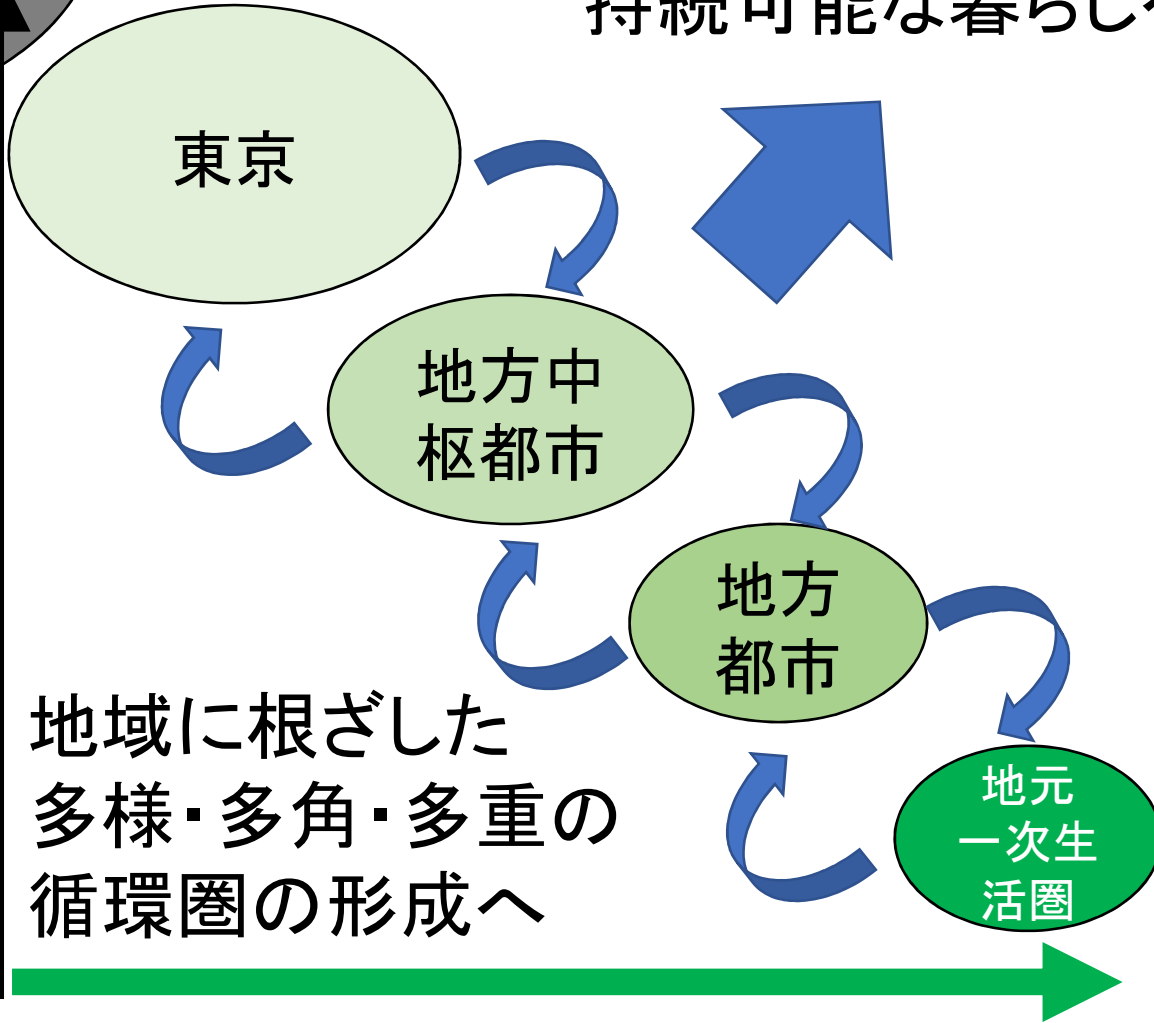
重層的な輸送・情報・決済の  
ネットワーク設計

大規模・集中志向  
一人勝ちへ



競争軸

地域 & 国全体として  
多彩で奥行きのある  
持続可能な暮らしへ



地域に根ざした  
多様・多角・多重の  
循環圏の形成へ

小規模・分散志向

共生軸